

1. 民間非住宅建築投資の推移

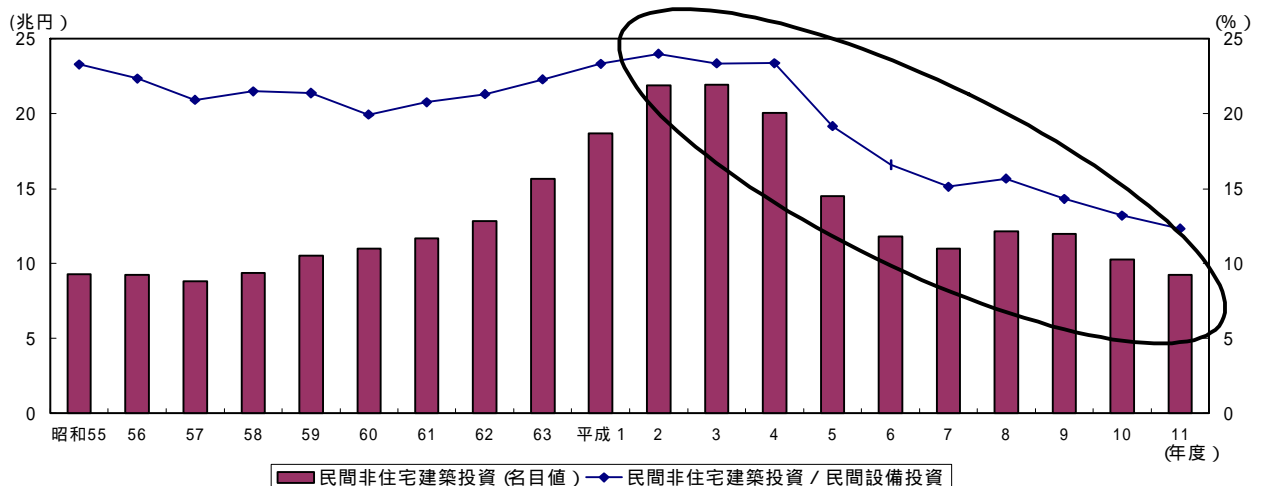
建設投資は平成4年度以降減少傾向にある（図表1-1参照）。特に平成4年度以降の民間非住宅建築投資の減少が大きい（図表1-2参照）。民間非住宅建築投資の民間設備投資に対する割合も平成4年度以降大きく低下しており、民間非住宅建築投資は民間設備投資に比して急速に減少している。

図表1-1：建設投資（名目値）の推移

昭和61(年度)	62	63	平成元	2	3	4
535,631(億円)	615,257	666,555	731,146	814,395	824,036	839,708
5	6	7	8	9	10	11
816,933	787,523	790,169	828,077	765,033	718,000	708,600

出典：国土交通省「建設投資見通し」

図表1-2：民間非住宅建築投資の推移

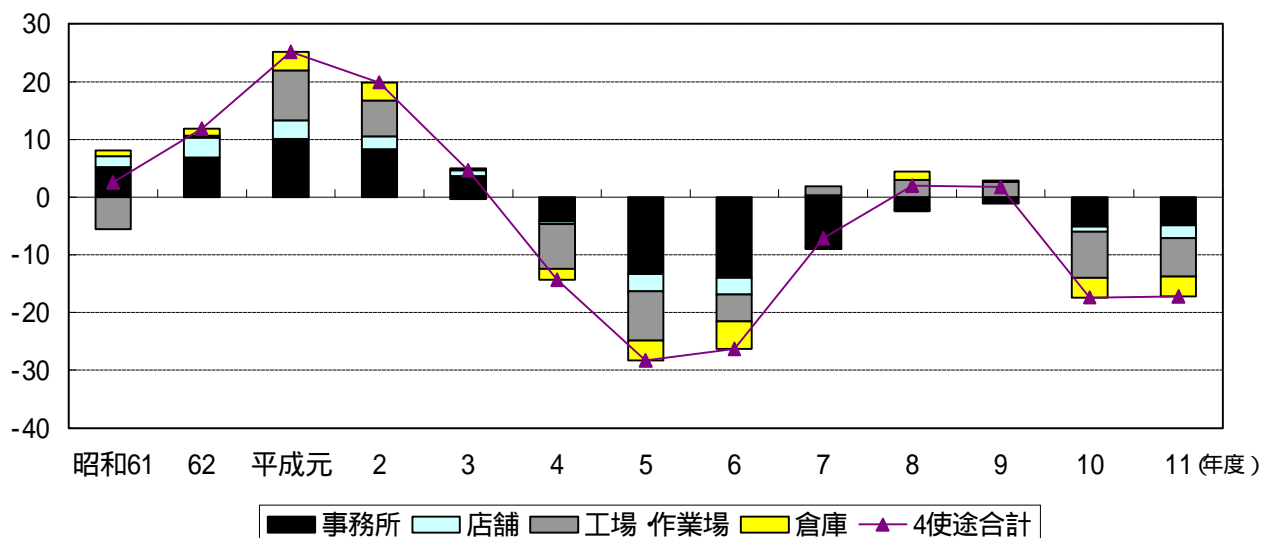


出典：国土交通省「建設投資見通し」、内閣府「国民経済計算」

2. 民間設備投資との関連性

民間非住宅建築の中でも民間企業設備に関連の深い4用途（事務所、工場・作業場、倉庫、店舗）への投資額は、平成4年度以降一時期若干増加したものの概ね前年度比減少で推移している（図表2-1参照）。さらに、その構成別寄与をみると、事務所が平成4年度以降一貫してマイナスに寄与している。

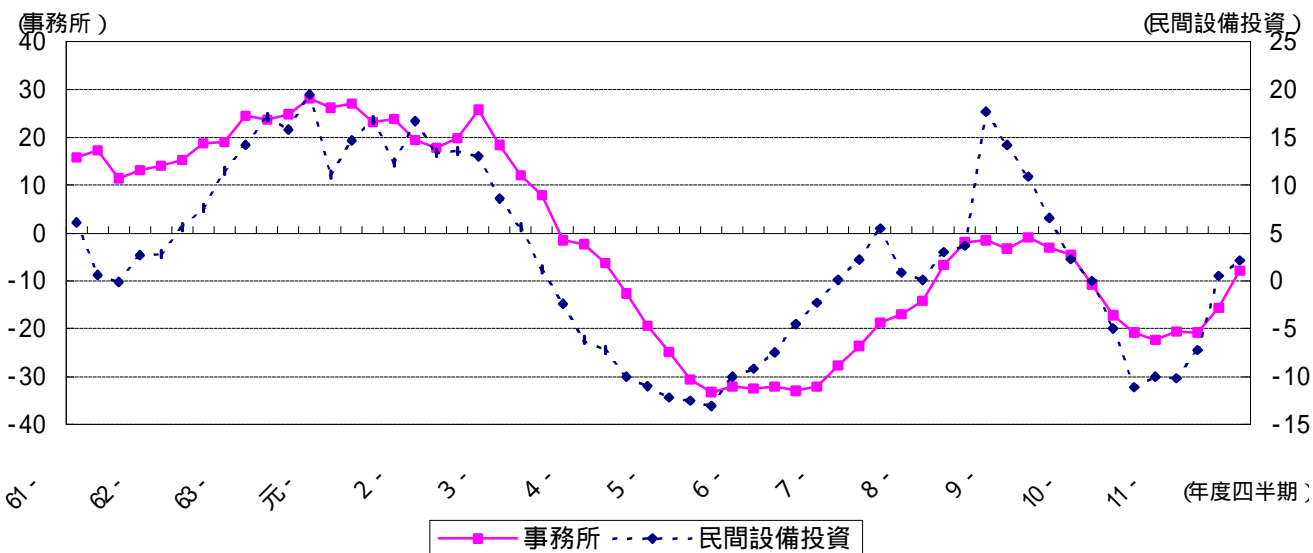
図表 2-1：事務所等 4 用途への投資の推移（前年同期比、％）



出典：国土交通省「建設総合統計」

そこで、事務所への投資と民間設備投資の推移を四半期毎にみると、平成 3 年度以降の事務所への投資の動向は、民間設備投資の動向から 3,4 四半期程度遅行していたことが分かる（図表 2-2 参照）。

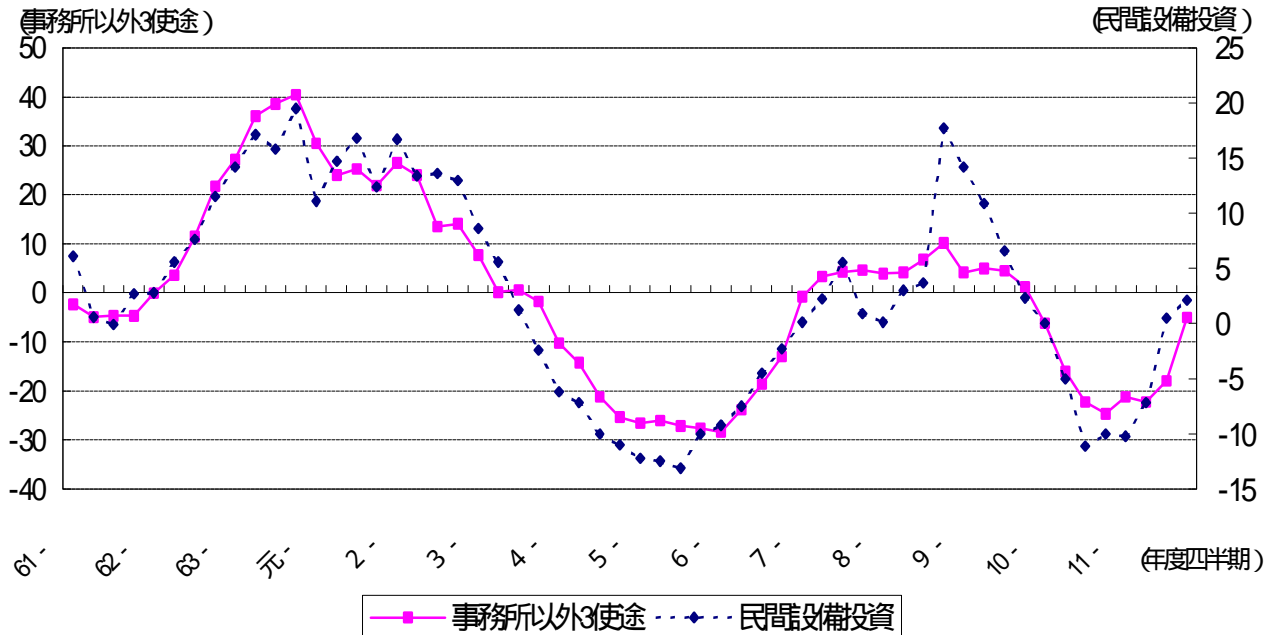
図表 2-2：事務所（左軸）と民間設備投資（右軸）の推移（前年同期比、％）



出典：国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

これに対し、事務所以外の 3 用途への投資の推移と民間設備投資の推移をみると、両者が概ね同じ動きをしていたことが分かる（図表 2-3 参照）。

図表 2-3：事務所以外3 用途（左軸）と民間設備投資（右軸）の推移（前年同期比、%）



出典：国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

3．民間非住宅建築着工工事費予定額とキャッシュフローと機械受注の推移

これまでは投資ベースでの推移をみてきたが、以下では、いずれも民間設備投資動向の先行指標と考えられる民間非住宅建築着工工事費予定額（以下、「着工工事費予定額」、機械受注及びキャッシュフローについて、バブル期以降の推移をみていく。

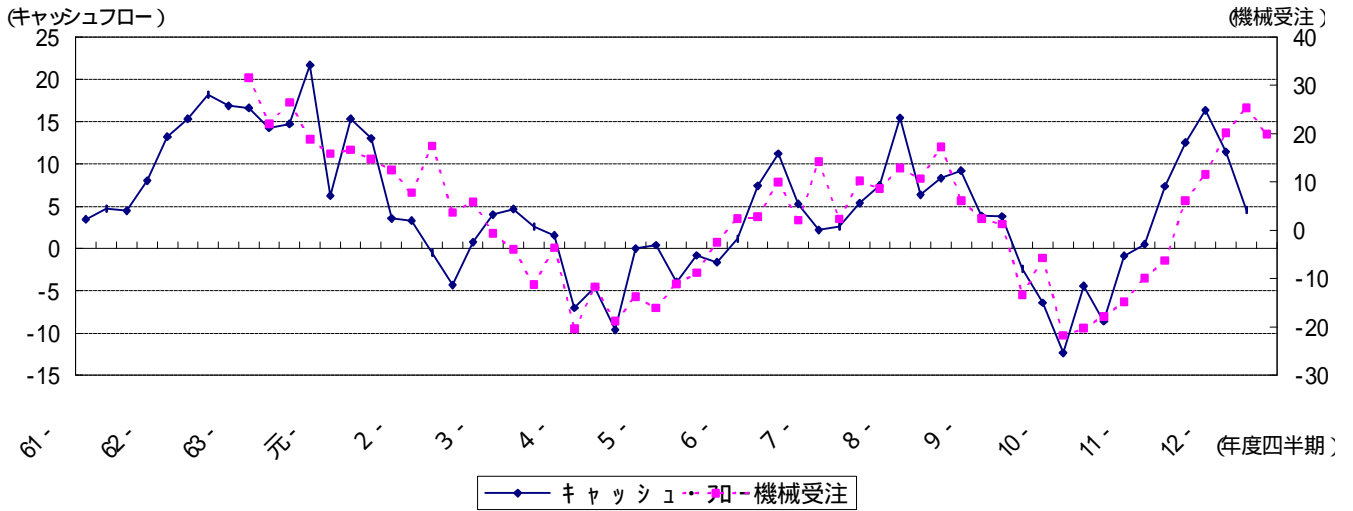
ここで、着工工事費予定額については、投資ベースで推移をみた場合と同様、民間設備投資と関連の深い4用途（事務所、工場、倉庫、店舗）の推移をとり、また、キャッシュフローについては、設備投資に充当可能な金額として、経常利益の半分と減価償却費として計上している額との合計額をとることとする。

（1）キャッシュフローの推移と機械受注の推移との関係

キャッシュフローの推移をみると、昭和 62～63 年度は概ね高い伸びを示していたが、平成元年度以降 4 年度まで弱含みで推移した。その後は堅調（4～8 年度） 弱含み（8～9 年度） 堅調（10～11 年度）で推移し、最近では再び弱含んでいる（図表 3-1 参照）。

ここで、機械受注の推移をみると、機械受注は概ねキャッシュフローの動向に沿って推移していたことが分かる。

図表 3-1：キャッシュフロー（左軸）と機械受注（右軸）の推移（前年同期比、%）



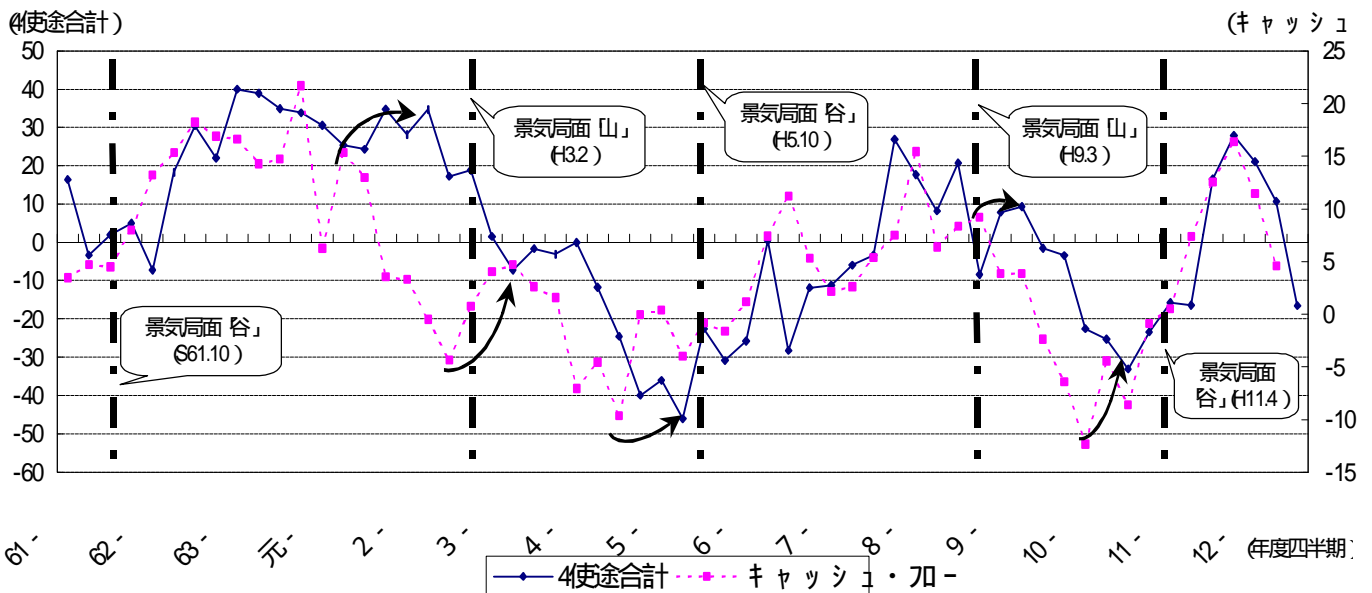
出典：財務省「法人企業統計」、内閣府「機械受注統計」

注)ここでのキャッシュフローは便宜上「法人企業統計」の経常利益の1/2と減価償却費との合計額としている。

(2) 着工工事費予定額の推移とキャッシュフローの推移との関係

事務所等4用途の着工工事費予定額の推移をみると、昭和62年度下期から平成2年度上期にかけて、前年同期比20%以上の高い伸びが続いた後、平成5年度上期まで弱含みで推移した。その後一旦は回復を示したものの、平成8年度以降再び弱含みで推移した。ここ最近では、一時急速な回復をみせたものの、その後弱含んでいる(図表3-2参照)。

図表 3-2：4用途着工工事費予定額（左軸）とキャッシュフロー（右軸）の推移（前年同期比、%）



注)凡数字は履行した期間を示す。また、景気局面については、経済企画庁(現内閣府)が景気動向指数(一致系列)をもとに判断したものである。

出典：国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計」

注)図表3-1中の注)と同じ。

着工工事費予定額の推移をみると、キャッシュフローが弱含みで推移した後、しばらく遅れて着工工事費予定額が弱含みで推移している。特にバブル末期においてその遅行期間は大きく、平成元年度下期から2年度上期にかけては、キャッシュフローは弱含みで推移したにも関わらず、着工工事費予定額は堅調に推移した。その一方で、キャッシュフローが堅調に推移した時期には、遅れることなく着工工事費予定額も堅調に推移した。

上述した着工工事費予定額とキャッシュフローの動きを、過去の景気循環局面との関係でみると、景気拡大局面（「谷」「山」）では、将来の需要の増加を期待して、企業が生産設備の拡大や店舗、事務所の増設に積極的な姿勢を示していたことが窺える。一方で景気後退局面（「山」「谷」）では、キャッシュフローの増加の頭打ちは景気拡大のピークアウト前からみられたものの、着工工事費予定額の増加の頭打ちは景気拡大のピークアウトとほぼ同じ時期に起きている。このことから、キャッシュフローの増加の頭打ち以降も、企業はキャッシュフローが堅調に推移していた時期の（おそらくは過大な）見込み需要を根拠とした着工の拡大を続け、企業が需要予測を下方修正して着工の抑制を行ったのは景気拡大がピークアウトした後であったと考えられる。

また、昭和61年10月～平成5年10月の景気局面ではキャッシュフローの伸び率が高水準で推移していたのに対し、平成5年10月～平成11年4月の景気局面ではキャッシュフローの伸び率が低調に推移していた。これが景気後退局面における着工工事費予定額の推移の（キャッシュフローの推移に対する）遅行期間の差異に影響したのではないかと考えられる。